

令和 6 年 9 月 17 日
不動産・建設経済局
土地政策審議官部門 地価調査課

全国の地価動向は全用途平均で 3 年連続上昇

～令和 6 年都道府県地価調査～

全国の地価は、景気が緩やかに回復している中、地域や用途により差があるものの、三大都市圏では上昇幅が拡大し、地方圏でも上昇幅が拡大又は上昇傾向が継続するなど、全体として上昇基調が強まっている。

令和 6 年都道府県地価調査では、全国 21,436 地点を対象に、令和 6 年 7 月 1 日時点の価格を調査した結果、1 年間の地価動向として、次のような結果が得られました。

【全国平均】

○ 全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 3 年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。

【三大都市圏】

○ 全用途平均は 4 年連続、住宅地は 3 年連続、商業地は 12 年連続で上昇し、それぞれ上昇幅が拡大した。

・ 東京圏、大阪圏、名古屋圏では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも上昇し、上昇幅が拡大した。

【地方圏】

○ 全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 2 年連続で上昇した。全用途平均・商業地は上昇幅が拡大し、住宅地は前年と同じ上昇率となった。

・ 地方四市(札幌市・仙台市・広島市・福岡市)では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 12 年連続で上昇したが、上昇幅は縮小した。

・ その他の地域では、住宅地は下落が継続しているが、下落幅は縮小し、商業地は 2 年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。全用途平均は平成 4 年以来 32 年ぶりに上昇に転じた。

・ 結果の詳細は、土地・不動産・建設業トップページから、「都道府県地価調査」のページを御覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/index.html>

・ 個別地点の価格等については、不動産情報ライブラリに掲載いたします。

<https://www.reinfolib.mlit.go.jp/>

(9 月 18 日掲載予定。当日はアクセスが集中するため、非常につながりにくい状況が予想されます。)

「都道府県地価調査」とは：

国土利用計画法施行令に基づき、各都道府県知事が毎年 7 月 1 日時点における基準地の 1 m²あたりの価格を調査し公表するものです。

※地方圏は、三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)以外の市区町村の区域です。三大都市圏は、首都圏整備法等に基づく政策区域に応じて、全国の市区町村の区域を区分したものです。各圏域に含まれる具体的な市区町村名は、都道府県地価調査の「これまでの発表資料」のページにある「三大都市圏の市区町村」を御覧ください。

【お問合せ先】 不動産・建設経済局 土地政策審議官部門 地価調査課 地価公示室
主任分析官 山口(内線 30366)、公示係 前沢・田中(内線 30353)
代表：03-5253-8111、直通：03-5253-8379